

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 364

事務事業名	森林病虫害等防除事業	
基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040105	魅力ある農林水産業の振興
施策		林業の振興
関連施策		

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	農林水産部		
課名	農林整備課		
課長名	松崎 文彦	内線	267
担当者名	山口 力也	内線	254

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画	大村市森林整備計画	
重点事業		

会計	一般		
款	6	農林水産業費	
項	2	林業費	
目	2	林業振興費	
事業コード	140000	森林病虫害等防除事業	

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか			法の規定による防除命令区域の松		
意図	対象をどのような状態にしたいか			景観保全のため、松を松くい虫の被害から守る。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か			松くい虫被害防止のため、県知事からの命令(県告示)により毎年6月から7月に防除を行う。 A=7.04ha(野岳4.34ha、鹿の島0.16ha、玖島崎2.00ha、寺島0.54ha)		
事業期間	年度	~	平成	年度	実施方法	委託
根拠法令、要綱等	森林妨害中等防除法					
国・県補助事業に係る本市単独施策						

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 森林病虫害等防除面積	計画値	7.040	7.040	7.040	7.04	
		実績値	7.040	7.040	7.040		
	(実施面積/計画面積)×100	達成度 %	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	① 防除面積	計画値	7.040	7.040	7.040	7.04	
		実績値	7.040	7.040	7.040		
	(防除面積/実施面積)×100	達成度 %	100.0%	100.0%	100.0%		
②		計画値					
		実績値					
	達成度 %						

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	2,310	2,164	986	2,289	1,673	1,673	1,673	0
国庫支出金								
県支出金	595	632	790	1,258	1,060	1,060	1,060	
地方債								
その他								
一般財源	1,715	1,532	196	1,031	613	613	613	
② 人件費(千円)	954	907	846	873	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.12	0.12	0.12	0.12	松くい虫被害防止のため防除(A=7.04ha)を行う。	松くい虫被害防止のため防除(A=7.04ha)を行う。	松くい虫被害防止のため防除(A=7.04ha)を行う。	
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	3,264	3,071	1,832	3,162				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	事業命令のあった7.04haに対し防除を行っている。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

森林組合法に基づき、営利を目的としない長崎南部森林組合に委託して実施している。

長崎県森林病虫害等防除事業補助金交付要綱に基づいている。

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	命令防除のため、現状を維持しなければならない。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。